

2021-2025年度 中期経営計画ローリングプラン2025説明会
主な質疑応答(要旨)

■2025年度および今後の見通しについて

Q1：2024年度第3四半期決算時には2025年度のEBIT2,000億円の目標はややネガティブな温度感を感じたが、今回の公表で目標を変更しなかったのは見通しに変化があったためか。

A1：第3四半期決算時にはやや厳し目に見ていたが、第4四半期の国際・国内旅客ともに想定より好調だったので、2024年度のEBIT1,700億円は確実に達成できる手ごたえを得た。2025年度の4、5月も国際旅客は計画より上振れている状況で、その他の事業も手ごたえを感じており、2025年度は当初の目標どおりEBIT2,000億円で据えることとした。

Q2：2025年度の増益要因について、特にマイル/金融・コマース、その他（旅行・受託等）の詳細を教えてください。

A2：公表資料P.35で示しているとおり、2024年度から+90億円を見込んでいます。その内70億円程度がマイル負債残高調整によるものであり、背景としてはマイルの失効率が定常化する想定である。その他には、ライフステータスポイントの効果が出てきており、具体的には、JALカード普通会員の方が上位カードにグレードアップすることによる増収効果を期待している。

Q3：2025年度のEBIT増減の内訳について、その他収支+110億円の要因を教えてください。

A3：機材売却益が2/3を占める、ボーイング777の退役に係るもの。

Q4：2025年度の為替前提145円について、1年前の前提と変わっていないが、この前提とした理由があれば教えてください。また、2024年度第3四半期決算時には1ドル＝155円程度だったが、現在はそこから5円程度円高になっている。2024年度のEBIT1,700億円の達成に向けて、この円高は多少寄与していると考えてよいのか。

A4：日米金利差は縮小傾向にあることから、前提は昨年と変えずに145円としている。足元の円高はポジティブな要素であると捉えている。

Q5：国内線の収益性について、今後どのように改善していくのか教えてください。

A5：国際線ですでに導入している燃油サーチャージを国内線に導入することは、検討の余地があると考えている。また、機材の小型化・インバウンドの国内線誘導・単価の向上を行うことで、収益性改善に寄与すると考えている。

Q6：2026年度から2035年度にかけて、航空機を90機発注することだが、投入が少ないように感じている。ボーイングの納期遅れも影響しているのか。また、来期以降のデリバリーには問題はないのか。

A6：今後10年で90機の発注なので、投入が少ないということはない。確定発注した機材については、製造スロットが今後確保しにくくなることを想定して早めに判断したもの。

Q7：2028年度のEBIT目標を発表したことについて、2025年度からの成長率としては、かなり低く感じるが、どのような意味があるのか。EBIT300億円の増加を設定した背景を教えてください。

A7：2026年度以降は本来であれば今後の中期経営計画の中で出していくことだと思うが、今回何年先まで出していくか検討した際に、5年先は見えづらく、3年先を設定した。3年先は2つ課題があると考えている。国際線については、JALの国際線機材の増機は2028年度以降であるため、2028年度時点では機材増加の効果がでてない点。また、マイル事業は基盤

システム更新を2028年度に予定している中、その減価償却による影響もある点。よって、現状では成長性を示すには実態を示せない部分もあるため、来季以降の計画でしっかり示していきたい。

Q8：今後のキャッシュアロケーションについて、営業CFの上振れ、下振れがあった場合、株主還元を含め、それぞれどのように対応していくと考えているのか。

A8：第一に、従来から申し上げており、配当性向は35%を目指している。その上で自己株式の取得も視野に入れながら、キャッシュを還元に使っていきたいと考えている。一方で、今後は航空機投資も増えるため、バランスを見ながら、総還元性向を上げていきたい。営業CFが下振れした場合だが、多少の下振れであればできる範囲で可能な限りの還元を実施していきたい。

■資金調達について

Q9：今回公表した資金調達について、永久劣後債で格付資本を選択しなかった背景を教えてください。

A9：公表資料P.38に詳細を掲載している。2021年度に調達したハイブリッドファイナンスは格付資本を取得し、格付評価上の自己資本比率を持ち上げることを優先したが、今はコロナ禍を脱して利益が出ており、格付評価上の自己資本比率は安定している。今回の調達で格付を取得すると、返済時の財務制約が付き、経営の自由度が縛られることになるため、あえて今回は取得しなかった。

Q10：今回公表した資金調達について、発行登録は準備のためと捉えて良いのか。今後、発行をどのように決めていくのか教えてください。

A10：社債型種類株式は、今後の発行に備えて定款変更を実施していくもの。一方、永久劣後債は、4月中に発行したいと考えている。

Q11：早期の自社株買いの実現について、自社株買いをする際に、自己資本比率50%との兼ね合いをどう考えるべきか。また、原資はどうするのか。

A11：自社株買いは2025年度中に検討したい。原資については、営業CFをあげて還元していきたいと考えている。また、自己資本比率50%という水準をどう捉えていくかも検討していくが、自己資本比率が50%に未達であっても自社株買いをやめるということではない。

以上